事業人数実績統計システム業務処理要領

昭和57年3月

国際協力事業団
総　務　部

JICA
000
64.8
9AI
LIBRARY

情　管
J R
83−10

国際協力事業団
受入月日 '84. 5. 21
登録No. 06084
000
648
GAI
マイクロ フィルム作成

目　　　次

1. 目 的 …… 1
2. システム概要 …… 2
2.1 システム構成の目的 …… 2
2.2 システム概要 …… 2
2.2.1. システム概念図 …… 2
2.2.2. サブ・システム概要 …… 3
3. 業務処理要項 …… 4
3.1. 人数実績マスタ作成処理要領 …… 4
3.1.1. 業務処理要領 …… 4
3.1.2. 事業人数実績データシート記入要領 …… 8
3.1.3. 処理依頼手続要領 …… 16
3.1.4. 事業人数実績データプルーフリスト取扱要領 …… 17
3.2. 人数実績表作成処理要領 …… 23
3.2.1. 業務処理要領 …… 23
3.2.2. 抽出条件パラメータ指定方法 …… 27
3.2.3. 人数実績表使用上の注意事項 …… 30
3.2.4. 人数実績表サンプル …… 32

JICA LIBRARY
1051632[6]

4. 付 録 …… 46
4.1. 関係コード表 …… 46
4.2. マスタファイルフォーマット …… 50

1. 目　　的

本業務処理要領は，事業人数実績統計システムにより各種人数実績表作成業務を行なうにあたっての事務の処理方法を解説したものである。

なお，本システムの詳細については以下のドキュメントがあるので，目的に応じて参照すること。

(1) 基本設計書

(2) プログラム仕様書

(3) ファイル仕様書

(4) 運用マニュアル

2. システム概要　（詳細については，本システム基本設計書を参照のこと。）

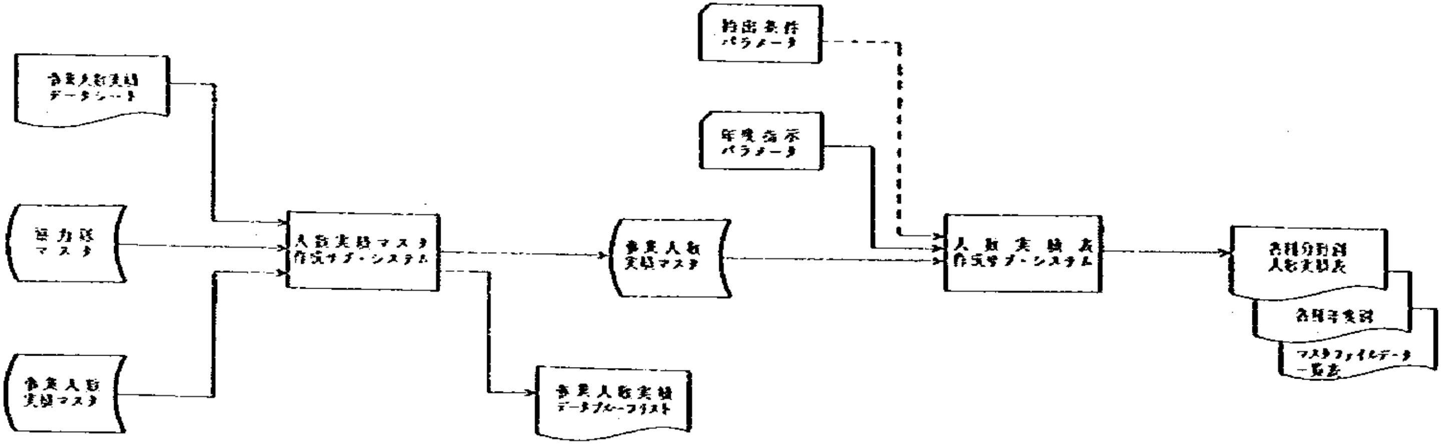
2.1. システム構成の目的

事業人数実績統計システムは，国際協力事業団が実施した技術協力事業等の人数実績に係る情報を入力し，事業実績統計作成等の業務に資する各種人数実績表を作成することを目的とする。

2.2. システム概要

2.2.1. システム概念図

本システムの概念図を次図に示す。



2.2.2. サブ・システム概要

(1) 人数実績マスタ作成サブ・システム

事業人数実績データシート，又は協力該マスタより，事業人数実績マスタを更新（マスタファイルレコードの新規登録，修正，削除）するとともに，処理結果を示す事業人数実績データプルーフリストを出力する。

(2) 人数実績表作成サブ・システム

事業人数実績マスタより，各種分野別人数実績表，年度別人数実績表，マスタファイルデーター覧表を出力する。出力の際には，集計対象とする年度範囲を年度指示パラメータにより指示する。また必要であれば，集計対象データを限定する条件を抽出条件パラメータにより指定する。

3. 業務処理要領

3.1. 人数実績マスタ作成処理要領

3.1.1. 業務処理要領

(1) データの入力

① 入力データ

本システムの入力データの形式は2種類ある。

- ・事業人数実績データシートによる入力
- ・協力隊マスタファイルからの電算入力　（但し，当入力処理後，データの新規登録，修正，削除の必要が生じた場合は，データシートにより対処すること。従って，本入力処理は1回のみである。）

② データの入力方法

a　事業人数実績データシートによるデータ入力

ⓐ　○年度内の人数実績が確定した時点で，当年度の人数実績をデータシートに記入する。記入方法は，3.1.2. データシート記入要領を参照のこと。

○記入したデータシートは，控として1組コピーし保管しておく。

ⓑ　事業人数実績データ入力処理依頼書に，必要事項を記入する。

ⓒ　○処理依頼手続を行なう。手続方法は，3.1.3. 処理依頼手続要領を参照のこと。

○必要書類は，入力資料授受伝票，事業人数実績データ入力処理依頼書，及び事業人数実績デー

タシートである。

b　協力隊マスタによるデータ入力

ⓐ　年度内の人数実績が協力隊マスタに正しく登録された時点で，協力隊データ入力処理依頼書に必要事項を記入する。

ⓑ・処理依頼手続を行なう。

・必要書類は，入出力資料授受伝票，及び協力隊データ入力処理依頼書である。

c　入力処理依頼書について

次ページに，事業人数実績データ入力処理依頼書，及び協力隊データ入力処理依頼書のフォーマットを示す。

ⓐ 事業人数実績データ入力処理依頼書

システム名
事業人数実績統計システム

部	課
承　認	依頼者
月　日	月　日

事業人数実績データ入力処理依頼書

JOB名
F4RYLY

1. 年度指示パラメータ（必須）

何年度のデータを入力するかを指定する。

年度		
1	2	未使用

└── 和暦で記入すること。

ⓑ 協力隊データ入力処理依頼書

システム名
事業人数実績統計システム

部	課
承　認	依頼者
月　日	月　日

協力隊データ入力処理依頼書

JOB名
F4RJOC

1. 年度指示パラメータ（必須）

年度		
1	2	未使用

└── 和暦で記入すること。

（注1）「協力隊派遣統計システム」の前年度データが確認していることを確認してから当依頼をすること。

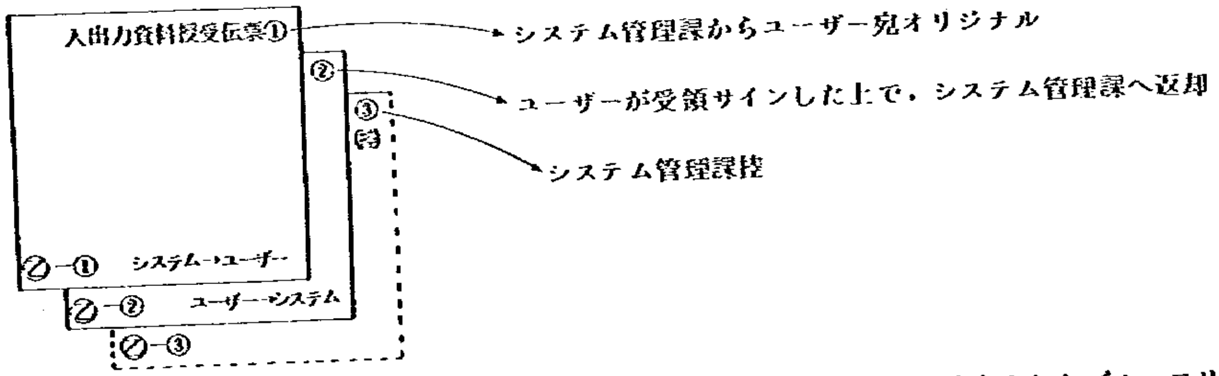
（注2）当処理依頼後、協力隊データに於け，情報訂正等が生じたなら事業人数実績データ・シートを起票し，「事業人数実績データ入力処理依頼書」にて対処すること。

(2) 処理結果の審査

① 入力したデータの処理がなされると，システム管理課電算室より，事業人数実績データプルーフリストが送られてくる。プルーフリストを受け取ったら，出力資料の受取手続を行なう。

入出力資料授受伝票（システム管理課→ユーザー（青色）

システム管理課から送られてくる2枚1組の授受伝票に受領年月日と受領者のサイン又は捺印をし，2枚目（ユーザー→システム管理課）をシステム管理課へ返却する。



② 人数実績マスタ作成処理が正しく行なわれたかどうか，データシートの控と出力されたプルーフリストを照合し，審査する。プルーフリストの見方は3.1.4. 事業人数実績データプルーフリスト取扱要領参照のこと。

③ 記入ミス，パンチミス等で処理が正しく行なわれなかった場合，また，未入力データがある場合は再度必要なデータの入力処理を行なう。

処理が正しく行なわれ，すべての当年度人数実績が登録された場合，人数実績マスタ作成処理の当年度分は完了する。

3.1.2. 事業人数実績データシート記入要領

(1) 事業人数実績データシートとは，

① 事業人数実績データシート（以下，本データシートと称す）は，人数実績マスタ作成処理の入力となる情報のパンチ原稿である。

② 本データシートは，事業人数実績マスタのレコードの新規登録・修正・削除に使用する。

③ 本データシートのフォーマットは，次ページ参照のこと。

事業人数実績データシート

整理番号	ページ番号	年度	事業コード	形態分類コード

承認	作成

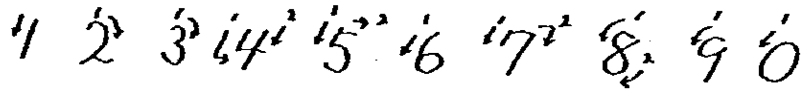
データ番号	国コード	実施機関コード	合計 人数	合計 延人月	計画・行政 開発計画	計画・行政 行政	公共・公益事業 公益事業	公共・公益事業 運輸交通	公共・公益事業 社会基盤	公共・公益事業 通信・放送	農林水産 農業	農林水産 畜産	農林水産 林業	農林水産 水産	鉱工業 鉱業	鉱工業 工業	エネルギー	商業・観光 商業・貿易	商業・観光 観光	人的資源 人的資源	人的資源 科学・文化	保健医療	社会福祉	その他
011 / 012																								
021 / 022																								
031 / 032																								
041 / 042																								
051 / 052																								
061 / 062																								
071 / 072																								
081 / 082																								
091 / 092																								
101 / 102																								
111 / 112																								
121 / 122																								

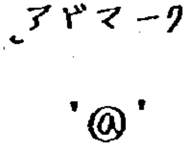
(2) 記入要領

① 本データシートは，人数実績マスタ作成処理の基本情報となるものであるから，データシートの記入にあたっては，以下に記された記入要領に従って正確に記入する。

② 本データシートは，キーパンチャーのパンチ原稿であるから，はっきり，読みやすい字体で記入する。以下に，本データシートに使用する字体の例を示す。

アラビア数字





（注意） 間違えやすく書かれる数字の例

1 (17とまちがえやすい)

2 (20とまちがえやすい)

3 (38とまちがえやすい)

4 (46とまちがえやすい)

5 (56とまちがえやすい)

6 (640 と4 にまちがえやすい)

7 (771 と9にまちがえやすい)

8 (85とまちがえやすい)

0 (06とまちがえやすい)

③　データシートの各項目の意味と記入方法を下表に示す。

項目名	桁数	項目位置（カラム）	意味			記入方法
帳票番号	2	1～2	データシート一枚内における各データ共通項目	データシート識別部	帳票の種類を識別する。（'01'が印刷されている。）	
ページ番号	3	3～5			データシート各1枚を識別する。	1）データシート各1枚にページ（数字3桁）を記入する。 2）前ゼロもつける。 3）1回の入力処理内では，同一ページを複数枚のデータシートに記入してはならない。
年度	2	6～7		共通するレコードキー部	各データの年度を示す。	データの実績年度（和暦，数字2桁）を記入する。
事業コード	2	8～9			〃　事業　〃	事業コード表（テーブル名称：ＴＢＫ０１７）を参照し，該当するコードを記入する。
新規継続区分	1	20			〃　新規継続別　〃	新規実績ならば'1' 継続実績ならば'2'　を記入する。
形態分類コード	5	11～15			〃　形態分類〃	形態分類コード表（ＴＢＫ０１７）を参照し，該当するコードを記入する。
専門家長短区分	1	16			〃　専門家の長短期別〃	短期専門家ならば'1' 長期専門家ならば'2'　を記入する。 専門家派遣以外ならば記入しない。

項目名	桁数	項目位置（カラム）	意味			記入方法
データ番号	2	17～18	各データの識別項目	データ識別部	各データを識別する。（3桁の数字が印刷されている。）	
様式コード	1	19				
国コード	4	20～23		個別のレコードキー部	各レコードの国を示す。	国（地域）コード表（TBK005）を参照し，該当するコードを記入する。
国際機関コード	3	24～26			〃 国際機関〃	国際機関実績データについては，国際機関・援助機関コード表（TBL013）を参照し，該当するコードを記入する。 国際機関実績以外のデータは記入しない。
記入事由	1	27		更新処理指定部	マスタ更新処理の種類（新規登録，修正，削除）を指定する。	新規登録であれば，記入しない。 修正であれば「2」を記入する。 削除であれば「3」を記入する。 （「④，記入事由の指定について」参照のこと。）
合計人数	6	28～33		データの実績人数部	各レコードの合計人数を示す。	(1) 合計人数を右づめで記入する。 (2) 前ゼロは記入しない。
合計延人月	9	34～42			〃 合計延人月〃	1) 合計延人月を，小数点以下第1位まで右づめで記入する。 2) 小数点以下第1位は，ゼロであっても記入する。 3) 前ゼロは記入しない。但し，1未満の時は，1の位のゼロを記入する。 4) 形態が「移住者送出」であれば，記入しない。

項目名	桁数	項目位置(カラム)	意		味	記入方法
分野別人数実績	4 × 20	43～46 47～50 ⋮	各データの個別項目	データの実績人数部	各レコードの20分野別の人数を示す。	1) 実績のあった分野の人数のみ，右づめで記入する。 2) 前ゼロは省略する。 3) 修正の場合（記入事由='2'）で，任意の分野の人数実績をゼロに修正したい時は，該当する分野の記入欄に'@@@@'（アドマーク）を記入する。

④ 記入事由の指定について

a 新規登録 ' ' → 記入しない。

1) 事業人数実績マスタに新たにデータを登録したい場合，本処理を指定する。

プルーフリストでエラーとなったデータは，マスタに登録されていないので，再度，正しいデータを入力する時は，本処理を指定する。

2) 全ての項目をデータシートに記入すること。

b 修 正 '2'

1) 既にマスタに登録されているデータ（入力処理を行ない，エラーがなかったもの）の実績人数部の数字を変更したい場合，本処理を指定する。

2) 記入すべき項目は，ページ番号，レコードキー部及び修正したい項目（合計人数，合計延人月，分野別人数）である。レコードキー部とは，年度，事業コード，新規継続区分，形態分類コード，専門家長短区分，国コード，国際機関コードである。ページ番号は，前に入力した時に使用した番

号と異なる数字でよい。

3) 分野別人数の任意の項目の数字をゼロにしたい時は，該当する項目の欄に'@@@@'を記入する。

c 削　除　'3'

1) 既にマスタに登録されているデータを1件分総て削除したい場合，本処理を指定する。

従って，本処理は登録されているデータでレコードキー部に誤りがある場合，又は実績が無いデータが誤って登録されている場合に行なう。

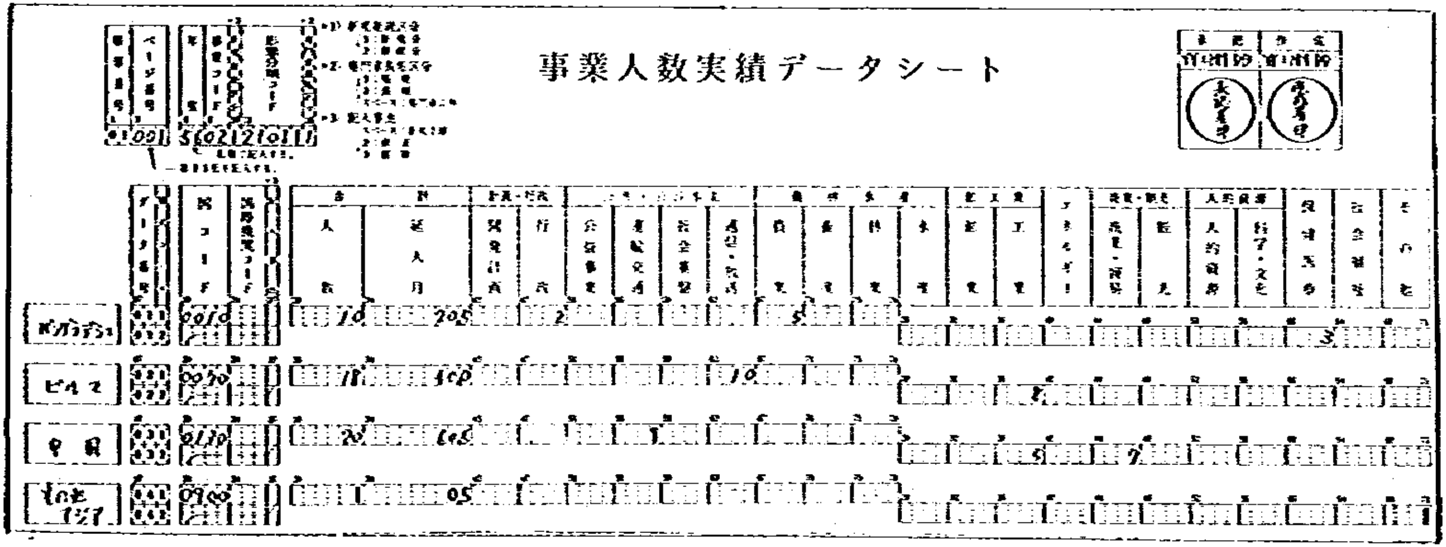
2) 記入すべき項目は，ページ番号及びレコードキー部である。ページ番号は，前に入力した時に使用した番号と異なる数字でよい。

⑤ 1回の入力処理では，レコードキー部が同一であるデータは1件のみとする。

⑥ 記入例

昭和56年度に専門家派遣事業で新規に短期の一般技術専門家を以下のように派遣したので，実績を事業人数実績マスタに新規登録する。

項番	任地国	国際機関	合計人数	合計延人月	分野別人数
1	バングラデシュ	な し	10人	20.5 M/M	行政：2人，農業：5人，保健医療：3人
2	ビ ル マ	〃	18人	40.0 M/M	通信放送：10人，工業：8人
3	中 国	〃	20人	60.5 M/M	運輸交通：8人，工業：5人，商業貿易：7人
4	その他アジア	〃	1人	0.5 M/M	その他：1人



3.1.3. 処理依頼手続要領

1) 入出力帳票の授受および処理依頼は担当者が一括して行なう。

2) 入出力帳票の授受サイクルは以下のとおりとする。

	入力帳票の発送	出力帳票の返却
平日（月→金）	午前便（10:00）	午前便（11:00）
土　曜　日	データ発送は行わない	同　　上

注）10:00は三井ビル出発時間を表わす。
　　11:00は三井ビル到着時間を表わす。

① 入出力帳票の授受は原則として上表のとおりとし，平日における午後便並びに土曜日の発送は行わない。

② 当日の午前便（10:00）に遅れて受付けられたデータは翌日の午前便扱いとなる。（1日遅れることになる。）

③ データ授受サイクルを図示すると次頁の様になる。

3) システム管理課への処理依頼は下記の書類をもって行う。

(イ) 入出力資料授受伝票（ユーザー→システム管理課（赤色））

(ロ) 入力帳票

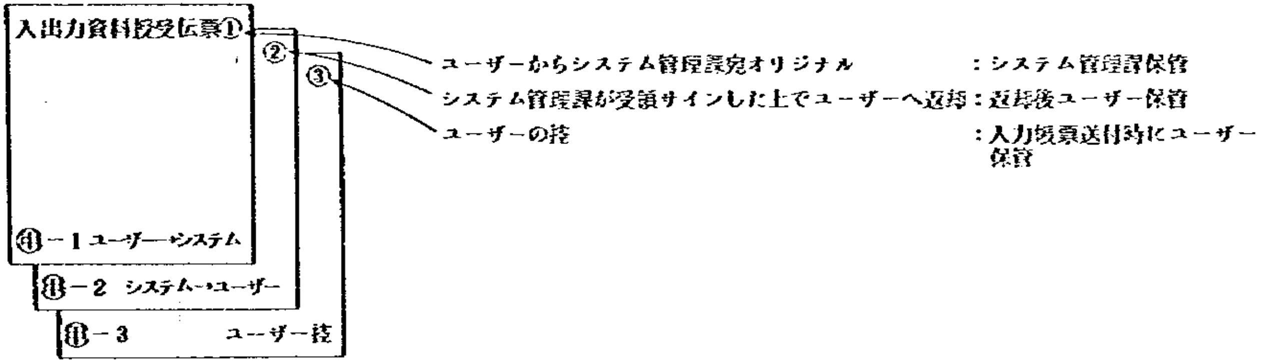
4) 入出力資料授受伝票（ユーザー→システム管理課（赤色））

3枚1組の授受伝票に必要事項を記入の上（次頁記入例参照）

上2枚　①　ユーザー→システム管理課（⑱－①）

②　システム管理課→ユーザー（⑱－②）を入力帳票に添付してシステム管理課へ送付する。

3枚目のユーザー控（⑱－③）は控としてユーザーが保管する。



3.1.4. 事業人数実績データプルーフリスト取扱要領

(1) 事業人数実績データプルーフリストとは

①　事業人数実績データプルーフリストは，入力データをもとに行なわれた人数実績マスタ作成処理の結果を示したものである。

②　本プルーフリストは，データシートの控とあわせ処理結果の審査に使用する。

③　本プルーフリストのフォーマットを次ページに示す。

帳表番号	ページ番号

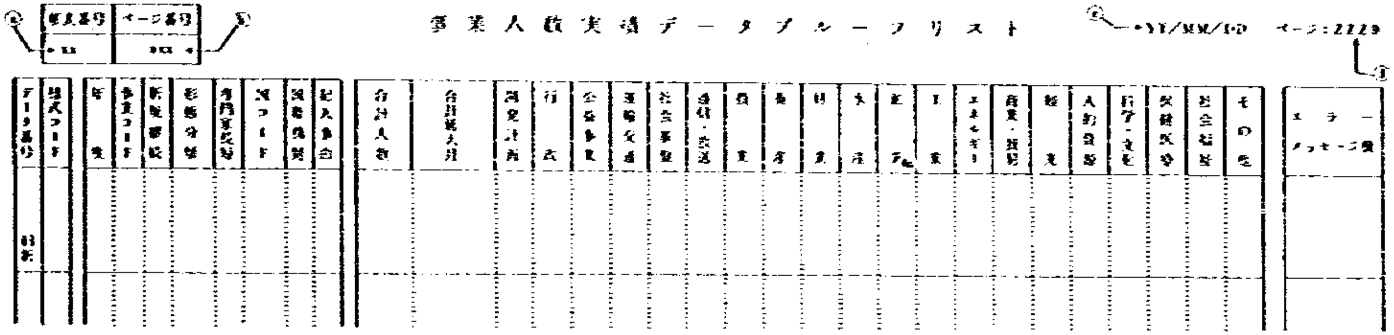
事業人員実績データプルーフリスト

データ番号	様式コード	年度	事業コード	計画種類	形態分類	[illegible]	国コード	国籍区分	記入事由	合計人数	合計延人月	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送
旧新																	
旧新																	
旧新																	
旧新																	
旧新																	
旧新																	
旧新																	

データ番号	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・観光	金融	人的資源	科学・文化	保健医療	社会福祉	その他	エラーメッセージ欄
旧新															
旧新															
旧新															
旧新															
旧新															
旧新															
旧新															

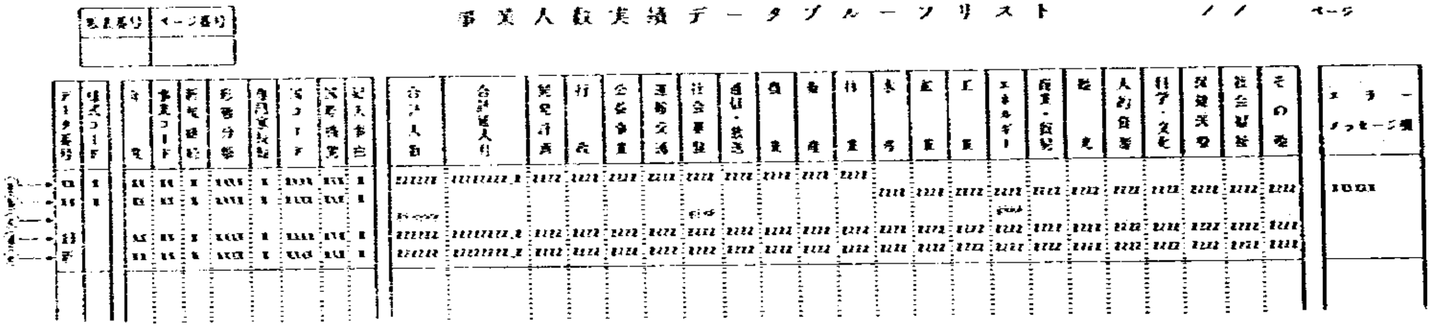
(2) 事業人数実績データプルーフリストの見方について

① 見出し部について



項番	項　　目	内　　　　　容
ⓐ	帳票番号	入力したデータシートの帳票番号'01'
ⓑ	ページ番号	入力したデータシートのページ番号。（プルーフリストはページ番号順に出力される。）
ⓒ	作成年月日	電算処理した日付を示す。YY年MM月DD日。
ⓓ	ページ	プルーフリストのページ。

② 明細部について



a　データシートに記入された１件分の入力データの処理結果は，ⓐ～ⓔの５行に示される。各行の内容を下表に示す。

項番（行）	内容
ⓐ	データの共通項目及び様式コード＝'1'又は不明のパンチ入力された内容を示す。エラーがあればエラーメッセージ欄にエラー内容を示す。（「b　エラーメッセージについて」参照のこと。）
ⓑ	データの共通項目及び様式コード＝'2'の行のパンチ入力された内容を示す。
ⓒ	エラーマーク表示のための行であり，各項目にエラーがあれば該当項目の下に'＊＊＊＊'を示す。
ⓓ	既に登録しているデータの修正削除処理時，処理前に登録されていたデータの内容を示す。
ⓔ	データの新規登録，修正処理時，新たに登録された処理後のデータの内容を示す。

b　エラーメッセージについて

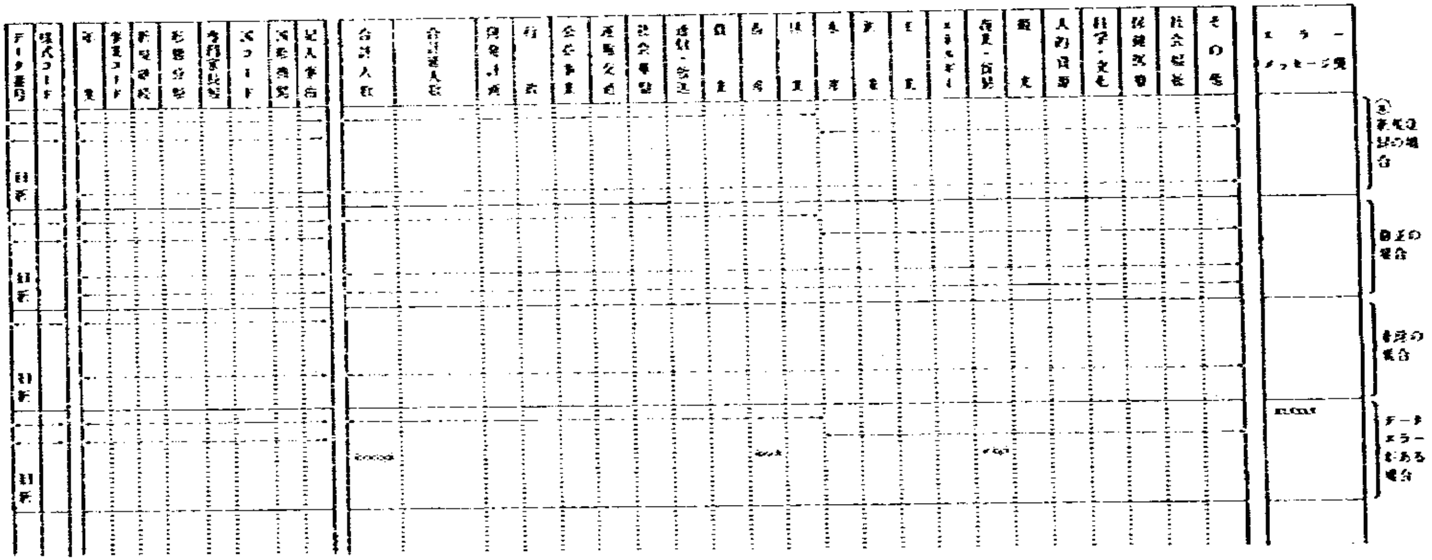
ⓐ　入力されたデータにエラーがある場合，エラーメッセージ欄にエラーメッセージが出力される。

ⓑ　エラーメッセージが出力されたデータは記入事由で指定された新規登録，修正，削除の各処理は行なわれていない。

ⓒ　各エラーメッセージとその意味を下表に示す。

項目	エラーメッセージ	エラーメッセージの意味
1	'重複データ'	同一レコードキーのデータが複数件ある。
2	'項目エラー'	各項目がスペース，数字，又はアドマークでない。或は該当するコードが存在しない。
3	'関連エラー'	項目間の関連において，記入された内容に矛盾がある。
4	'マスタなし'	修正又は削除処理を行なおうとしたが，対象レコードがマスタに登録されていない。
5	'マスタ登録済'	新規登録処理を行なおうとしたが，既に同一キーのレコードが登録されている。
6	'合計エラー'	新規登録及び修正処理の場合で，合計人数と分野別人数の合計が一致しない。

c　１レコードに対するブルーフリスト上の出力パターンは，４通りある。



③　END　OF　LiSTについて

ブルーフリストの最終ページには，入力レコード件数，エラーレコード件数，マスタ新規登録件数，マスタ修正件数，マスタ削除件数が表示されるので，結果を確認すること。

3.2. 人数実績表作成処理要領

3.2.1. 業務処理要領

(1) リスト出力処理依頼書の起票

① 出力したい人数実績表の出力を依頼するため，リスト出力処理依頼書を起票する。リスト出力依頼書には，以下に示す3種類があり，用途に応じて使用する。

リスト出力処理依頼書の名称	用途
リスト定例出力（単年度）処理依頼書	単年度の分野別人数実績表全てとマスタファイルデータ一覧表を出力する。
リスト定例出力（累　積）処理依頼書	複数年度にまたがる累計の分野別及び年度別人数実績表全てを出力する。
リスト随時出力処理依頼書	任意の人数実績表を出力する。集計対象は年度（必須）と抽出条件（任意）の指定による。

*注　リスト随時出力処理依頼書の抽出条件パラメータの書き方については，3.2.2. 抽出条件パラメータの指定方法を参照のこと。

② リスト出力処理依頼書フォーマット

次ページ参照

システム名
事業人数実績統計システム

部	課
承認	依頼者
月 日	月 日

リスト定例出力（単年度）処理依頼書

JOB名
F4RLT1

1. 年度指示パラメータ（必須）

処理開始年度				処理終了年度			未使用
1	2	3	4	5	6	7	
1			.	1			

和暦で同一年度を記入

（注）当JOBにより分野別リスト全てとマスタファイル一覧表が出力される。

システム名
事業人数実績統計システム

部	課
承認	依頼者
月 日	月 日

リスト定例出力（累積）処理依頼書

JOB名
F4RLT2

1. 年度指示パラメータ（必須）

処理開始年度				処理終了年度			未使用
1	2	3	4	5	6	7	
1			.	1			

和暦で記入

（注）当JOBにより分野別及び年度別リスト全てが出力される。

システム名
事業人数実績統計システム

部	課
承認	依頼者
月 日	月 日

リスト随時出力処理依頼書

下記に示す条件により随時出力処理を依頼します。

JOB名

出力依頼帳票より該当のJOB名を記入すること

1. 年度指示パラメータ（必須）

処理開始年度				処理終了年度			未使用
1	2	3	4	5	6	7	
1			,	1			

昭和で記入（単年度の場合は同一年度を記入）

2. 抽出条件パラメータ

＝：等しい
≠：等しくない
＞：より大きい
＜：より小さい

1	2	3	4	5	6–9 基本マスタ項目位置	10 条件	11–34 判定コンスタント
K	E	Y	=	(			
K	E	Y	=	(			
K	E	Y	=	(			
K	E	Y	=	(			
K	E	Y	=	(			

3. 出力依頼帳票（該当する帳票のJOB名を上段のJOB名欄に記入すること）

順番	JOB名	帳票名	順番	JOB名	帳票名
1	F4R100	地域・国・形態・分野別	8	F4R220	事業・形態分類・国際機関・分野別
2	F4R110	事業・地域・国・形態・分野別	9	F4R230	事業・地域・国・国際機関・形態・分野別
3	F4R120	事業・形態分類・地域・国・分野別	10	F4R240	事業・国際機関・地域・国・形態・分野別
4	F4R130	事業・地域・国・形態・年度別	11	F4R250	事業・国際機関・形態・年度別
5	F4R140	事業・形態分類・地域・国・年度別	12	F4R260	事業・形態分類・国際機関・年度別
6	F4R200	国際機関・形態・分野別	13	F4R300	マスタファイル一覧表
7	F4R210	事業・国際機関・形態・分野別			

③ 人数実績表一覧

項番	人数実績表名	リスト定例出力（単年度）処理		リスト定例出力（累積）処理		リスト随時出力処理	
		JOB名	出力部数	JOB名	出力部数	JOB名	出力部数
1	地域・国・形態・分野別	F4RLT1	2	F4RLT2	2	F4R100	1
2	事業・地域・国・形態・分野別	〃	2	〃	2	F4R110	1
3	事業・形態分類・地域・国・分野別	〃	2	〃	2	F4R120	1
4	事業・地域・国・形態・年度別			〃	2	F4R130	1
5	事業・形態分類・地域・国・年度別			〃	2	F4R140	1
6	国際機関・形態・分野別	〃	2	〃	2	F4R200	1
7	事業・国際機関・形態・分野別	〃	2	〃	2	F4R210	1
8	事業・形態分類・国際機関・分野別	〃	2	〃	2	F4R220	1
9	事業・地域・国・国際機関・形態・分野別	〃	2	〃	2	F4R230	1
10	事業・国際機関・地域・国・形態・分野別	〃	2	〃	2	F4R240	1
11	事業・国際機関・形態・年度別			〃	2	F4R250	1
12	事業・形態分類・国際機関・年度別			〃	2	F4R260	1
13	マスタファイルデータ一覧表	〃	1			F4R300	1

(2) 人数実績表出力依頼手続

(3.1.3. 処理依頼手続要領参照のこと。)

必要書類は，リスト出力依頼書及び入出力資料授受伝票である。

(3) 人数実績表受取手続

(3.1.1.(2)①を参照のこと。)

人数実績表を受け取ったら，出力資料の受取手続を行なう。

3.2.2. 抽出条件パラメータ指定方法

抽出条件パラメータ

＝：等しい
≠：等しくない
＞：より大きい
＜：より小さい

					基本マスタ項目位置				条件	判定コンスタント																							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
K	E	Y	=	(																													
K	E	Y	=	(																													
K	E	Y	=	(																													
K	E	Y	=	(																													
K	E	Y	=	(																													

(1) 機　　能

① 指定したキーに基づいて，レコードを抽出する。

② 複合条件（複数のAND，ORの組合せ）による抽出が可能

(2) フォーマット

	5 6								80
KEY=(	① インプット 位置	② 判定 コード	③ 判定 コンスタント	① ,	…………	⑤)	⑥ *		

（基本マスタ項目位置）（条件）

基本マスタ項目位置

マスタキー項目	位置
事業コード	0004
新規継続区分	0006
形態分類コード	0007
専門家長短区分	0012
国コード	0013
国際機関コード	0017

(3) 記入方法

① インプット位置（基本マスタ項目位置）

- KEYとなる項目の入力位置（4桁以内の数字，前ゼロはなくてもよい）
- 桁数指定は不要→判定コンスタントの長さで判断する。

② 判定コード（条件）

判定コード	意味
=	EQUAL
≠	UNEQUAL
>	HIGHER THAN（判定コンスタントより大きい）
<	LOWER THAN（判定コンスタントより小さい）

③ 判定コンスタント

ｏKEY項目と比較される内容

ｏ判定コンスタントの長さが判定の長さになる。

ｏヘキサの場合は"X'OOOOO'"

④ カンマ"，"

ｏ条件分の区切り

⑤ 右カッコ"）"

(4)使用方法を参照

⑥ アスタリスク"＊"

ｏ条件文（AND条件）を連続させたいとき

(4) 使用方法

記述を簡単にするため，判定コードが"＝"の場合を記すが他の判定コードでも同様である。

① A＝B or C＝D or E＝F，………を表わしたいとき

KEY＝（A＝B）
KEY＝（C＝D）
KEY＝（E＝F）　OR条件は最大5個まで
⋮

② A＝B and C＝D and E＝F，………を表わしたいとき

KEY＝（A＝B，C＝D，E＝F，………） AND条件は最大5個まで

③ AND条件，OR条件の組合わせ

各5個以内で下記の形で（従って最大25個まで）

KEY＝（A＝B，C＝D，E＝F，………）
KEY＝（K＝L，M＝N，　　　　　　　　　　　：　）
KEY＝（　　　　　　　　　　　　　　　　　　：　）
KEY＝（　　　　　　　　　　　　　　　　　　：　）
KEY＝（X＝Y，………　………　　　　　　　　：　）

④ 次の4式は同じ意味（A＝B and C＝D and E＝F）を表わす。

- KEY＝（A＝B，C＝D，E＝F）
- KEY＝（A＝B），（C＝D），（E＝F）
- KEY＝（A＝B，C＝D）＊
  KEY＝（E＝F）
- KEY＝（A＝B），（C＝D）＊
  KEY＝（E＝F）

⑤ 条件文の最後は必らず"）"又は"＊"で終ること。

3.2.3. 人数実績表使用上の注意事項

(1) 本システムにおいて採用した集計方法の下では，前システムからの移行データには入力されていなかった情報があるため，実績表使用時，以下の項目に注意を要する。

① 昭和５５年度以前の専門家派遣分データは，長期専門家，短期専門家の別を示す情報（専門家長短区分）が入力されていないため，分類不能として集計される。

② 昭和５５年度以前の継続分データは入力されていない。

③ 昭和５５年度以前の以下の形態分類実績データは入力されていない。

- ｏ第三国研修員
- ｏカウンターパート研修員
- ｏ移住者子弟研修員
- ｏ移住者指導専門家
- ｏ研修員受入調査団
- ｏ機材供与調査団
- ｏ専門家福利厚生調査団
- ｏ専門家養成確保調査団
- ｏ青年海外協力隊調査団
- ｏ移住事業調査団
- ｏその他調査団
- ｏ調整員
- ｏ国連ボランティア
- ｏその他

④ 昭和５５年度以前のデータの合計延人月は入力されていない。

(2) カウンターパート研修員は，一般技術研修員の内数である。

3.2.4. 人数実績表サンプル

(1) 地域・国・形態・分野別

(2) 事業・地域・国・形態・分野別

(3) 事業・形態分類・地域・国・分野別

(4) 事業・地域・国・形態・年度別

(5) 事業・形態分類・地域・国・年度別

(6) 国際機関・形態・分野別

(7) 事業・国際機関・形態・分野別

(8) 事業・形態分類・国際機関・分野別

(9) 事業・地域・国・国際機関・形態・分野別

(10) 事業・国際機関・地域・国・形態・分野分

(11) 事業・国際機関・形態・年度別

(12) 事業・形態分類・国際機関・年度別

(13) マスタファイルデーター覧表

(1)

[illegible]

地域・国・形態・分野別

昭和29年度～昭和56年度実績

82/05/15　　ページ: 1

昭和56年3月31日現在　(単位:人)

地域名 国名	形態 (派遣区分)	合計 (延人員) 人数	計画・行政 開発計画	計画・行政 行政	公共・公益事業 公益事業	公共・公益事業 運輸交通	公共・公益事業 社会基盤	公共・公益事業 通信・放送	農林・水産 農業	農林・水産 畜産	農林・水産 林業	農林・水産 水産	鉱工業 鉱業	鉱工業 工業	エネルギー	商業・観光 商業・貿易	商業・観光 観光	人的資源 人的資源	人的資源 科学・文化	保健医療	社会福祉	その他
アジア地域																						
バングラデシュ	研修員	[illegible]	14	[illegible]	4	56	44	[illegible]	92	11	4	42	15	85	9	32	8	15		[illegible]	2	5
	専門家 (分類1位)	[illegible]	3			11		18	74			3		7				[illegible]		15	1	4
	専門家 (合計)	[illegible]	3			11		16	74			3		7				[illegible]		15	1	4
	調査団	458				3	150	45	150			12		35	16	18				26		17
	協力隊	115				2	1	2	83	5	1	5		5				4				2
ブータン	研修員	81		26			1	4	22	2	1			6		5	9	5		1		1
	専門家 (分類1位)	2							1					1								
	専門家 (合計)	2							1					1								
ビルマ	研修員	[illegible]	2	42	2	94	52	47	[illegible]	58	23	27	38	108	12	13	9	56		27	3	[illegible]
	専門家 (分類1位)	270	9	1	1	4	14	33	25	10	18	1	21	18				22		47		4
	専門家 (合計)	270	9	1	1	4	14	33	25	10	18	1	21	18				22		47		4
	調査団	542				14	54	22	139	20	17		132	32				76		57		14
カンボディア	研修員	443	4	49	10	90	23	44	[illegible]	35	90	5	3	26	2	10	5	47		8		7
	専門家 (分類1位)	175		1	1	1	7	45	49	21		1	1	3	1			14		43		5

(2)

研究所
研修員受入事業

事業・地域・国・形態・分野別

昭和29年度 ～ 昭和55年度

02/07/05　　ページ： 1

（単位：人）

地域名 国名	形態（区分）	合計（受入れ）人数	計画・行政：計画行政	計画・行政：行政	公共・公益事業：公益事業	公共・公益事業：運輸交通	公共・公益事業：社会基盤	公共・公益事業：通信・放送	農林・水産：農業	農林・水産：畜産	農林・水産：林業	農林・水産：水産	鉱工業：鉱業	鉱工業：工業	エネルギー	商業・観光：商業・貿易	商業・観光：観光	人的資源：人的資源	人的資源：科学・文化	保健・医療	社会福祉	その他
アジア地域																						
バングラデシュ	研修員	876	74	99	4	56	44	78	92	17	6	92	15	95	9	52	9	15		78	2	5
ブータン	研修員	87		29			1	4	22	2	3			6		3	9	5		1		9
ビルマ	研修員	718	2	43	2	96	52	47	111	18	23	27	32	158	42	13	9	34		77	5	16
カンボディア	研修員	443	4	49	18	30	23	61	157	35	38	5	3	26	2	38	5	67		8		2
中国	研修員	179		75	8	63	18	4			1		8	25	1	22				21	2	5
インド	研修員	1,442	28	197	7	125	92	42	428	56	11	84	13	229	22	33	5	67		66	3	19
インドネシア	研修員	5,789	48	456	29	419	274	224	530	84	87	197	79	625	74	144	52	195		454	8	77
大韓民国	研修員	2,558	33	420	11	221	104	83	441	72	38	163	40	214	15	54	14	184		224	5	18
ラオス	研修員	339	8	58	2	16	56	29	72	22	1	5	2	27	4	1	5	31		19		6
マレイシア	研修員	1,463	48	278	34	175	156	157	215	21	19	48	19	117	35	48	11	126		77	4	44
モルディブ	研修員	22		3		3		1				2				1						8
モンゴル	研修員	10							2					12						6		
ネパール	研修員	558	15	115	2	4	34	38	125	5	5	5	2	34	14	35	4	42		58		8
パキスタン	研修員	476	27	922	2	65	57	152	158	8	4	23	4	198	27	35	11	35		54		19

(3)

[illegible]
[illegible]
[illegible]
[illegible]　　—[illegible]　　[illegible]

事業・形態分類・地域・国・分野別

昭和29年度〜昭和55年度累計

82/03/15　　ページ：14

昭和56年3月31日現在　（単位：人）

地域名	国名	合計（延人数）人数	計画・行政 開発計画	計画・行政 行政	公共・公益事業 公益事業	公共・公益事業 運輸交通	公共・公益事業 社会基盤	公共・公益事業 通信・放送	農林・水産 農業	農林・水産 畜産	農林・水産 林業	農林・水産 水産	鉱工業 鉱業	鉱工業 工業	エネルギー	商業・観光 商業・貿易	商業・観光 観光	人的資源 人的資源	人的資源 科学・文化	保健医療	社会福祉	その他
ヨーロッパ地域	[illegible]	3 6							2			2		1				1				
	ヨーロッパ地域合計	3 17							5	2		2		2				2				4
事業合計		[illegible] 9,847	27	139	1	62	87	54	474	62	21	82	5	529	19	28	4	117		38	29	63
総合計		[illegible] 9,847	27	139	1	62	87	54	476	64	21	82	5	528	17	28	4	117		38	28	65

(1)

プログラム
研修員受入実績

研修・地域・国・形態・年度別

昭和 29 年度 ～ 昭和 55 年度実績

57/03/15 ページ： 1

昭和56年 3月31日現在 (単位：人)

地域 国名	形態 (研修員)	合計 (受入計) 人数	29～45 累計	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
アジア地域													
バングラデシュ	研修員	474		6	34	43	78	57	78	78	101	111	112
ブータン	研修員	81	38	31	7	41	5	6	5	1	3	5	9
ビルマ	研修員	771	252	25	29	35	37	32	59	47	54	64	96
カンボディア	研修員	443	247	45	57	47	45						
中国	研修員	171									11	64	126
インド	研修員	1,662	875	38	58	56	63	68	43	58	57	64	58
インドネシア	研修員	3,787	1,518	143	274	226	218	255	228	232	263	244	305
大韓民国	研修員	2,544	143	162	142	228	155	135	110	147	127	92	82
ラオス	研修員	337	155	32	33	47	47	27	8				
マレイシア	研修員	1,163	529	43	29	47	43	73	103	129	130	132	143
モルディヴ	研修員	22	2	5		9		1		2	3	3	5
モンゴル	研修員	18								6	2	6	6
ネパール	研修員	574	132	26	23	26	32	45	63	53	62	54	59
パキスタン	研修員	921	547	82	18	35	33	32	36	54	62	54	72

(5)

事業名
研修員受入事業
研修員受入
技術協力区分　国際機関協力研修

事業・形態分類・国際機関・分野別

昭和29年度～昭和55年度実績

57/12/15　ページ: 1

昭和56年3月31日現在　（単位：人）

国際機関	相手機関名	合計 (延人月) 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
国際機関	AOPU	( ) 2						2														
	APT	( ) 1						1														
	ASPAC	( ) 8								8												
	ASPAC-FFTC	( ) 42				1			34											7		
	ATRDC	( ) 11							11													
	ESCAP	( ) 54		20					30				1			3						
	FAO	( ) 55					2		27	3	2	18		2						1		
	IAEA	( ) 52	1			1			4			1		2	34					8		1
	IBRD	( ) 22							19	3												
	ICAO	( ) 2				2																
	IDA	( ) 5						5														
	ILO	( ) 96		54		2	1		4				2	7	1	4		14			5	2
	INCO	( ) 23				8								15								
	ITU	( ) 84						83														1
	OECD	( ) 3		1										2								

(6)

[illegible]

国際機関別・形態・分野別

[illegible]

(単位:人)

国際機関名	形態 (派遣区分)	合計 (延べ) 人員	計画・立案: 開発計画	計画・立案: 行政	公共・公益事業: 公益事業	公共・公益事業: 運輸交通	公共・公益事業: 社会基盤	公共・公益事業: 通信・放送	農林・水産: 農業	農林・水産: 畜産	農林・水産: 林業	農林・水産: 水産	鉱工業: 鉱業	鉱工業: 工業	エネルギー	商業・観光: 貿易・商業	商業・観光: 観光	人的資源: 人的資源	人的資源: 科学・文化	保健医療	社会福祉	その他
ADC	専門家 (今期新規)	2		2																		
	専門家 (合　計)	2		2																		
AFCB	専門家 (今期新規)	3				3																
	専門家 (合　計)	3				3																
ASI	専門家 (今期新規)	52		1		4	14						1	1		3		22				4
	専門家 (合　計)	52		4		6	14						1	1		3		22				6
AOFC	研修員	2						2														
AFDAC	専門家 (今期新規)	1		1																		
	専門家 (合　計)	1		1																		
APT	研修員	1						1														
	専門家 (今期新規)	4						4														
	専門家 (合　計)	4						4														
ASGB	専門家 (今期新規)	2				2																
	専門家 (合　計)	2				2																
ASFAC	研修員	6								6												

(7)

事業・国際機関・形態・分野別

昭和29年度～昭和55年度累計

57/12/15　ページ：1

派遣者
専門家派遣事業

昭和56年3月31日現在　（単位：人）

国際機関名	形態（長期・短期）	計（延人月）人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
AOPU	専門家	2						2														
APT	専門家	8						8														
ASPAC	専門家	8								8												
ASPAC-FFTC	専門家	62				1			54											7		
ATADC	専門家	61							61													
ESCAP	専門家	34		29					30				1			3						
FAO	専門家	55					2		27	5	2	18		2						1		
IAEA	専門家	52	1			1			1			1		2	34					4		7
IBRD	専門家	22							19	3												
ICAO	専門家	2				2																
IOE	専門家	3						3														
ILO	専門家	98		54		2	1		6				2	9	1	4		14			5	4
IMCO	専門家	23				8								15								
ITU	専門家	84						83														1
OECD	専門家	3		1										2								

[illegible]
[illegible]
[illegible]
[illegible] [illegible] [illegible]

事業・形態分類・地域・国・年度別

昭和29年度～昭和55年度累計

62/03/15 ページ: 1

昭和56年3月31日現在 (単位:人)

地域名	国名	累計(昭和29年)人数	29～45累計	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
アジア地域	バングラデシュ	674		6	54	65	78	51	75	78	101	111	112
	ブータン	87	10	11	7	11	5	6	3	8	8	5	9
	ビルマ	675	173	21	28	35	37	34	59	67	54	68	94
	カンボディア	274	84	42	37	69	42						
	中国	177									11	44	125
	インド	1,154	574	38	54	55	61	68	69	45	57	64	58
	インドネシア	3,015	778	145	213	250	234	255	248	237	248	252	343
	韓国	1,753	642	142	141	254	155	135	165	126	107	82	87
	ラオス	374	153	27	35	41	42	27	8				
	マレイシア	1,456	474	62	67	61	69	71	103	109	136	132	148
	モルディブ	22	2	5		3		1		2	3	3	3
	モンゴル	18								4	2	8	4
	ネパール	508	76	26	28	29	32	45	43	54	62	54	59
	パキスタン	773	327	42	42	35	33	39	56	54	62	54	72
	フィリピン	2,225	478	152	97	126	153	154	167	175	195	184	194

(3)

要望・地域・国・国際機関・形態・分野別

昭和 54 年度 ～ 昭和 55 年度実績

K/0/G　　ページ: 1

形態名
受託研修人員

アジア地域

国名 / 派遣機関名	形態 (受託研修)	合計 (受入) 人数	計画・行政: 開発計画	計画・行政: 行政	公共・公益事業: 公益事業	公共・公益事業: 運輸交通	公共・公益事業: 社会基盤	公共・公益事業: 通信・放送	農林水産: 農業	農林水産: 畜産	農林水産: 林業	農林水産: 水産	鉱工業: 鉱業	鉱工業: 工業	エネルギー	商業・観光: 商業・貿易	商業・観光: 観光	人的資源: 人的資源	人的資源: 科学・文化	保健医療	社会福祉	その他
バングラデシュ																						
FAO	受託研	3 1							1													
IAEA	受託研	3 11				1						1		1	8							
ILO	受託研	3 4				1										1		2				
ITU	受託研	3 1						1														
UN	受託研	3 1													1							
UNDP	受託研	3 2		1																		1
UNESCO	受託研	3 3										1						2				
UNIDO	受託研	3 3												3								
UPU	受託研	3 2						2														
WHO	受託研	3 1																		1		
[illegible]	受託研	3 4		2											1					1		
バングラデシュ計	受託研	3 33		3		2		3	1			2		4	10	1		4		2		1
ブータン																						
ILO	受託研	3 5		1											1			3				

[illegible]・地域・国・形態・分野別
(昭和29年度～昭和55年度)

[illegible]/[illegible]/[illegible]　ページ: 1

ESCAP

昭和56年3月31日現在　(単位:人)

地域名 / 国名	形態 (長短期別)	計 (延人月) 人数	計画・行政: 計画行政	計画・行政: 行政	公共・公益事業: 公益事業	公共・公益事業: 運輸交通	公共・公益事業: 社会基盤	公共・公益事業: 通信・放送	農林・水産: 農業	農林・水産: 畜産	農林・水産: 林業	農林・水産: 水産	鉱工業: 鉱業	鉱工業: 工業	エネルギー	商業・観光: 商業・貿易	商業・観光: 観光	人的資源: 人的資源	人的資源: 科学・文化	保健医療	社会福祉	その他
中近東地域																						
イラン	長短計	1		1																		
中近東地域(小計)	長短計	1		1																		
アフリカ地域																						
エティオピア	長短計	2														2						
アフリカ地域(小計)	長短計	2														2						
オセアニア地域																						
オーストラリア	長短計	1		1																		
西サモア	長短計	1		1																		
オセアニア地域(小計)	長短計	2		2																		
ESCAP合計	長短計	54		24					14				7			9						

事業・国際機関・形態・年度別

昭和29年度～昭和55年度実績

昭和56年3月31日現在 (単位:人)

派遣機関名	形態 (受託研究)	合計 (延人月) 人数	年度 29～45 累計	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
AOPU	[illegible]	( ) 2					2						
AFI	[illegible]	( ) 1											1
ASPAC	[illegible]	( ) 1							1				
ASPAC-FFTC	[illegible]	( ) 42						2		8	[illegible]	7	[illegible]
ASRDC	[illegible]	( ) [illegible]								[illegible]		[illegible]	
ESCAP	[illegible]	( ) 34					26					[illegible]	3
FAO	[illegible]	( ) 55					7	12	[illegible]	[illegible]	[illegible]	17	3
IAEA	[illegible]	( ) 52					[illegible]	[illegible]	[illegible]	[illegible]	5	23	3
IBRD	[illegible]	( ) 22								[illegible]	13	2	1
ICAO	[illegible]	( ) 2					2						
IDA	[illegible]	( ) 3								3			
ILO	[illegible]	( ) [illegible]					13	[illegible]	[illegible]	[illegible]	35	15	12
INCO	[illegible]	( ) 29					[illegible]	[illegible]	5	5			
ITU	[illegible]	( ) [illegible]					[illegible]	19	2	11	[illegible]	11	25
OECD	[illegible]	( ) 3								1	1	1	

事業・形態分類・国際機関・年度別

昭和27年度～昭和55年度累計

57/11/15 ページ: 1

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible] [illegible]

[illegible] （単位：人）

[illegible]	国際機関名	合計（延人月）人数	27～45 累計	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
[illegible]	AOTO	2					2						
	APO	1											1
	ASPAC	6							6				
	ASPAC-FFTC	42						7		8	10	7	10
	ATRDC	11								1		10	
	ESCAP	34					24					7	3
	FAO	55					7	12	6	4	10	13	3
	IICA	54					8	1	6	8	5	23	3
	IBRD	22								9	10	2	1
	ICAO	2					2						
	IDE	3								3			
	ILO	99					13	9	8	6	35	15	13
	IMCO	25					8	4	5	5			
	ITU	74					10	11	2	11	14	11	15
	OECD	3								1	1	1	

マスタファイルデーター覧表

区分	国名	データ
事業 35 中近東地域	レバノン	[illegible]
事業 35 中近東地域	レバノン	[illegible]
事業 35 中近東地域	リビア	[illegible]
事業 35 中近東地域	サウディ・アラビア	[illegible]
事業 35 中近東地域	スーダン	[illegible]
事業 35 中近東地域	シリア	[illegible]
事業 35 中近東地域	チュニジア	[illegible]
事業 35 中近東地域	トルコ	[illegible]
事業 35 アフリカ地域	エティオピア	[illegible]
事業 35 アフリカ地域	ガーナ	[illegible]
事業 35 アフリカ地域	マリ	[illegible]
事業 35 中南米地域	アルゼンティン	[illegible]
事業 35 中南米地域	ボリヴィア	[illegible]
事業 35 中南米地域	ブラジル	[illegible]
事業 35 中南米地域	ブラジル	[illegible]

4. 附　　　録

4.1. 関係コード表

(1) 記入事由

コード	内　　容
スペース	新　規　登　録
2	修　　　　正
3	削　　　　除

(2) 年　度

本システムにおいて年度は和暦を使用する。

(3) 事業コード

共通コードテーブル（ＴＢＫ０１７：情管事業コード表）を使用する。

コード	内　　　容
01	研修員受入事業
02	専門家派遣事業
03	開発調査事業
04	技術協力センター事業
05	機材供与事業
06	保健医療協力事業
07	農林業協力事業
08	専門家等福利厚生事業
09	専門家養成確保事業
10	開発協力事業
11	産業開発協力事業
12	青年海外協力隊派遣事業
13	無償資金協力促進事業
14	人口・家族計画協力事業
15	技術協力事業調整
16	海外移住事業
32	海外開発計画調査事業
33	資源開発協力基礎調査事業
90	理科教育等海外協力事業
99	その他事業

(4) 新規継続区分

コード	内　　　容
1	新規分（当該事業年度に新たに実施した事業）
2	継続分（前事業年度から当該事業年度に継続して実施した事業）

(5) 形態分類コード

共通コードテーブル（ＴＢＫ０１８：情管形態分類コード表）を使用する。（次頁参照のこと。）

情報形態分類コード表（TBK01S）

コード	形態分類			
	形態名	形態大分類名	形態中分類名	形態小分類名
11011	研修員受入	技術研修員	一般研修員	一般技術研修員
11012	研修員受入	技術研修員	一般研修員	政府一般要請研修員
11013	研修員受入	技術研修員	一般研修員	第三国研修員
11014	研修員受入	技術研修員	一般研修員	日米合同計画研修員
11015	研修員受入	技術研修員	一般研修員	特別計画研修員
11016	研修員受入	技術研修員	一般研修員	日韓経済協力研修員
11019	研修員受入	技術研修員	一般研修員	カウンタパート研修員
11030	研修員受入	技術研修員	国際機関研修員	
12000	研修員受入	開発協力研修員		
13000	研修員受入	移住者子弟研修員		
19000	研修員受入	その他研修員		
21011	専門家派遣	技術専門家	一般専門家	一般技術専門家
21012	専門家派遣	技術専門家	一般専門家	行政派遣等専門家
21030	専門家派遣	技術専門家	国際機関専門家	
22010	専門家派遣	プロジェクト方式専門家	技術協力センター専門家	
22020	専門家派遣	プロジェクト方式専門家	保健医療専門家	
22030	専門家派遣	プロジェクト方式専門家	人口・家族計画専門家	
22040	専門家派遣	プロジェクト方式専門家	農林業協力専門家	
22050	専門家派遣	プロジェクト方式専門家	産業開発協力専門家	
23000	専門家派遣	開発協力専門家		
24000	専門家派遣	移住者指導専門家		
29000	専門家派遣	その他専門家		
31000	調査団派遣	研修員受入調査団		
32000	調査団派遣	機材供与調査団		
33010	調査団派遣	開発調査方式調査団	開発調査調査団	
33020	調査団派遣	開発調査方式調査団	海外開発計画調査団	
33030	調査団派遣	開発調査方式調査団	資源開発協力基礎調査団	
34010	調査団派遣	プロジェクト方式調査団	技術協力センター調査団	
34020	調査団派遣	プロジェクト方式調査団	保健医療協力調査団	
34030	調査団派遣	プロジェクト方式調査団	人口・家族計画調査団	
34040	調査団派遣	プロジェクト方式調査団	農林業協力調査団	
34050	調査団派遣	プロジェクト方式調査団	産業開発協力調査団	
35000	調査団派遣	専門家福利厚生調査団		
36000	調査団派遣	専門家養成確保調査団		
37000	調査団派遣	無償資金協力調査団		
38000	調査団派遣	開発協力調査団		
39000	調査団派遣	青年海外協力隊調査団		
39500	調査団派遣	移住事業調査団		
39900	調査団派遣	その他調査団		
41000	協力隊員派遣	一般隊員		
42010	協力隊員派遣	シニア隊員	シニア隊員	
42020	協力隊員派遣	シニア隊員	調整員	
43000	協力隊員派遣	関連ボランティア		
51010	移住者送出	事業団扱い移住者	自費移住者	
51020	移住者送出	事業団扱い移住者	渡航費支給移住者	
90000	その他			

(6) 専門家長短区分

コード	内　　容
1	短　　期
2	長　　期

(7) 国コード

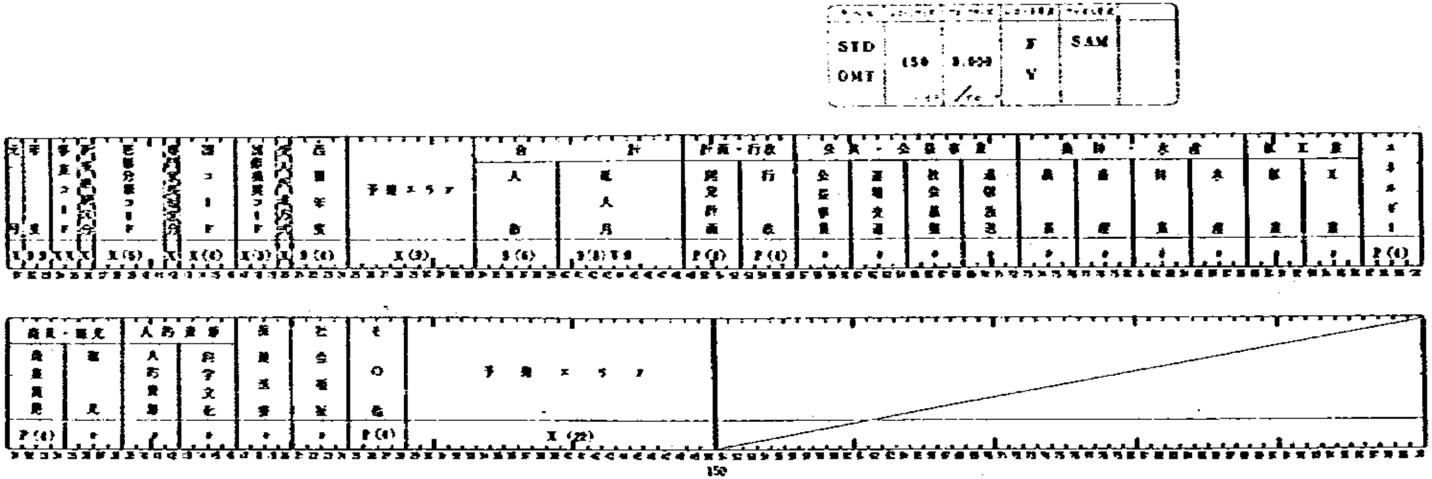
共通コードテーブル（ＴＢＫ００５：国（地域）コード表）を使用する。

(8) 国際機関コード

共通コードテーブル（ＴＢＬ０１３：国際機関・援助機関コード表）を使用する。

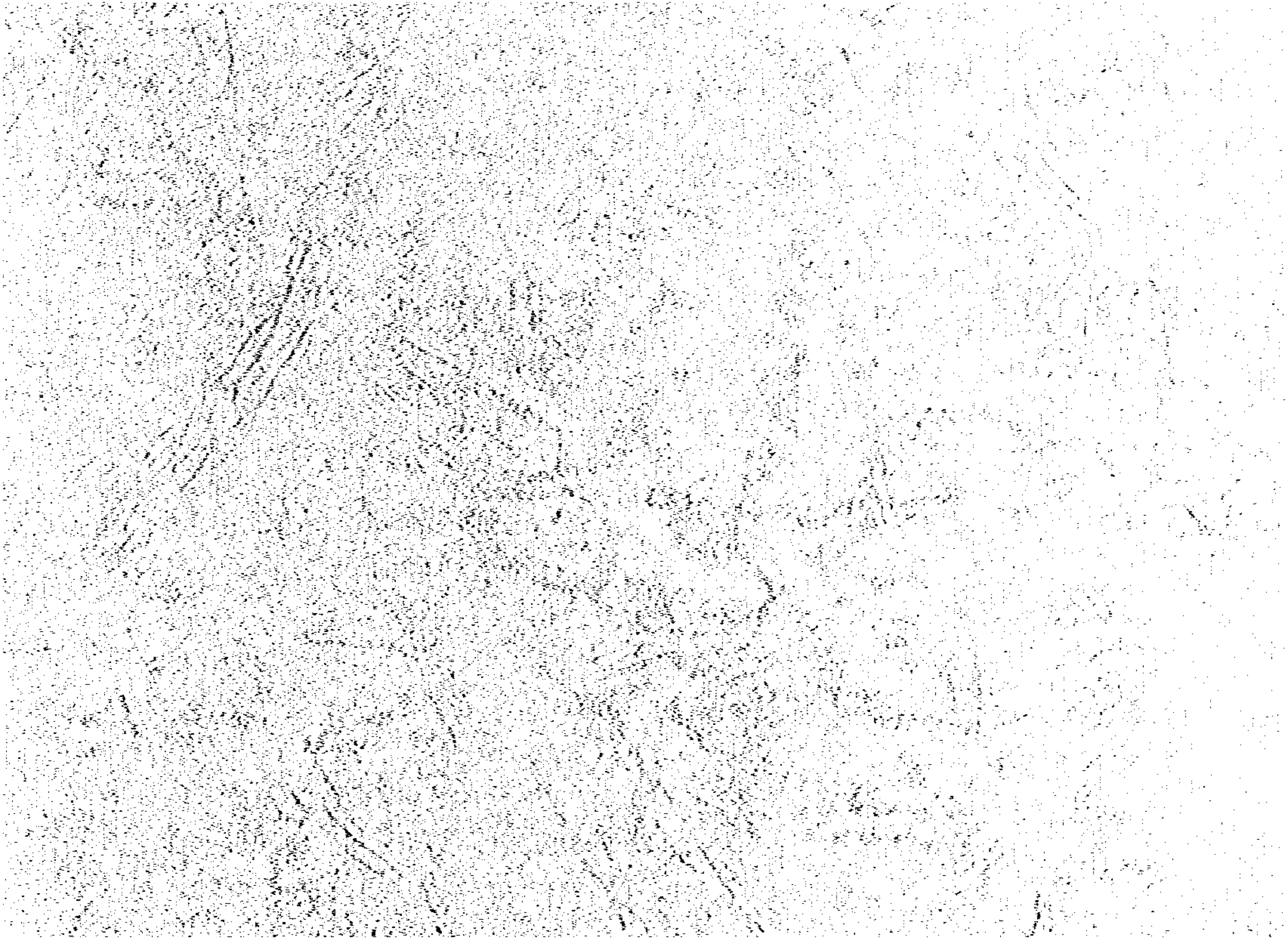
4.2. マスタファイルフォーマット

事業人数実績マスタのファイルフォーマットを以下に示す。



注 ① 元号は昭和を'1'で表わし，以降，'2'～を使う。

② 受入派遣方式は { 二国間実績 ='1' / 国際機関実績 ='2' } である。



JICA